

に立つ能力やノウハウが取得できる研修を効果的に実施すること。併せて、研修の場を通じて、労働行政の現場で生じている問題や第一線の労働行政機関の担当者の問題意識を吸い上げ、研究に活かすこと。

特に次の具体的な目標の達成を図ること。

- ・研修生に対するアンケート調査により、毎年度平均で85%以上の者から「有意義だった」との評価を得ること。

(別紙)

【労働政策の課題に係る調査研究テーマ】

- ①失業の地域構造分析
- ②労働条件決定システムの再構築
- ③我が国における雇用戦略
- ④多様な働き方を可能とする就業環境及びセーフティネット
- ⑤企業の経営戦略と人事処遇制度等の総合的分析
- ⑥職業能力開発に関する労働市場の基盤整備
- ⑦仕事と生活の調和を可能とする社会システムの構築
- ⑧総合的な職業情報データベースの開発
- ⑨ホワイトカラーを中心とした中高年離職者等の再就職支援

(※独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標：対象期間平成15年10月～平成19年3月)

実 績	目標の達成度合	①(1)について達成(年度計画目標37件以上、実績57件) ①(2)について達成(実績97.6%) ④(1)について達成(実績月1回、週2回) ④(2)について達成(年度計画目標640万件以上、実績1,131万件) ④(3)について達成(年度計画目標のべ17件、実績のべ19件) ⑤について達成(目標:85%以上、実績93.8%) (速報値)
	事業執行率	—
評 価	①(1)について、目標達成。一定の成果が上がっている。 ①(2)について、目標達成。一定の成果が上がっている。 ④(1)について、目標達成。一定の成果が上がっている。 ④(2)について、目標達成。一定の成果が上がっている。 ④(3)について、目標達成。一定の成果が上がっている。 ⑤について、目標達成。一定の成果が上がっている。 (速報値により評価)	
17年度目標	(17年度当初目標)	